

2005年11月7日

各 位

会 社 名 日立電線株式会社  
代 表 者 執行役社長 佐藤 教郎  
(コード番号 5812 東証・大証1部)  
問 合 せ 先 人事総務本部 総務部長  
石川 正昭  
(TEL. 03-5252-3261)

## 日立電線メクテック株式会社と日立電線機器株式会社との合併について

日立電線株式会社はこのたび、当社の連結子会社である日立電線メクテック株式会社（以下「日立電線メクテック」といいます。）と、同じく当社の連結子会社である日立電線機器株式会社（以下「日立電線機器」といいます。）との合併を実施することといたしましたので、お知らせいたします。

### 記

#### 1. 合併の目的

日立電線メクテックは、1979年に日立電線エフエム株式会社として設立されました。2000年に日立電線ポリテック株式会社を吸収合併するとともに、商号を現在の日立電線メクテックへと変更いたしました。主にゴム製品、絶縁成型品等の製造販売を行っております。また、日立電線機器は1956年に設立され、主に電線・ケーブル用機器の製造販売を行っております。

現在、当社グループでは、従来以上に経営方針の徹底、事業戦略の共有を進めるとともに、グループ会社運営コストの削減やCSR(Corporate Social Responsibility)活動を推進し、シナジー効果の向上を図るために、グループ会社数の適正化を推進しております。この一環として日立電線メクテックと日立電線機器を合併することで業務効率の向上、管理コストの削減を図ることといたしました。

#### 2. 合併の要旨

- (1) 合併予定日：2006年1月1日
- (2) 合併方法：日立電線メクテックを存続会社、日立電線機器を消滅会社とする吸収合併。
- (3) 合併比率：

	日立電線メクテック	日立電線機器
合併比率	1.0	1.0

合併に際し、日立電線メクテックは普通株式20万株を発行します。

3. 合併当事会社の概要（2005年9月30日現在）

	合併会社	被合併会社
(1) 商号	日立電線メクテック株式会社	日立電線機器株式会社
(2) 事業内容	ゴム製品の製造、電線材料の再生事業等	電線・ケーブル用機器の製造及び販売
(3) 設立年月	1979年6月	1956年6月
(4) 本店所在地	茨城県日立市日高町5-1-1	茨城県日立市日高町4-12-1
(5) 代表者	取締役社長 長山 定夫	取締役社長 長山 定夫
(6) 資本金（百万円）	220	100
(7) 発行済株式総数（株）	400,000	200,000
(8) 株主資本（百万円）	2,421	704
(9) 総資産（百万円）	3,529	2,489
(10) 決算期	3月末日	3月末日
(11) 従業員数（人）	319	288
(12) 主要取引先	日立電線(株)	日立電線(株)
(13) 大株主及び持株比率	日立電線(株) 100%	日立電線(株) 100%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行
(15) 当事会社の関係	資本関係	日立電線メクテック及び日立電線機器は、日立電線(株)の100%子会社である。
	人的関係	日立電線(株)から日立電線メクテック及び日立電線機器に役員を派遣している。
	取引関係	日立電線メクテック及び日立電線機器の売上のほとんどは日立電線(株)からの受注である。

(16) 最近の3決算期間の業績

	日立電線メクテック (合併会社)			日立電線機器 (被合併会社)		
	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期
決算期						
売上高（百万円）	8,981	9,179	8,628	7,531	6,680	7,242
営業利益（百万円）	232	437	647	76	76	293
経常利益（百万円）	225	470	630	107	74	289
当期純利益（損失） （百万円）	30	180	399	△81	△332	273
1株当たり 当期純利益（損失）（円）	76	451	997	△403	△1,661	1,366
1株当たり 株主資本（円）	4,689	5,098	5,493	5,143	3,459	5,091

#### 4. 合併後の状況

- (1) 商 号：日立電線メクテック株式会社
- (2) 事 業 内 容：ゴム製品、電線・ケーブル用機器の製造及び販売、電線材料の再生事業等
- (3) 本店所在地：茨城県日立市日高町 5-1-1
- (4) 代 表 者：長山 定夫
- (5) 資 本 金：300 百万円
- (6) 決 算 期：3 月末日
- (7) 業績に与える影響

本件合併に伴う当社個別業績に与える影響はありません。また、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上